

2020 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。



I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(32点)

最高裁判所の役割は、年5月3日、新しく施行された憲法第六章において明らかにされた。に代わる最上級裁判所として創設されたものではあるが、そこには三権分立の徹底と司法の役割の強化への思いが込められていた。

憲法は、「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」^Aと定め(76条1項)、最高裁を司法を統括する最上級裁判所として位置づけた。そこでは、裁判所が最高裁と下級審裁判所とによって構成されることを定めるのみで、その詳細は裁判所法で定めている。

その上で、憲法は、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する裁判所である」と規定している(81条)のである。これは、最高裁のみが、違憲立法審査権^Bをもつものと定めた趣旨ではないが、最高裁の裁判で、一旦ある法令が憲法に適合しないと判断されれば、すべての裁判で違憲性のゆえにその法令の適用を拒否されるようになることを意味する。したがって、その法令は判決の趣旨に応じて改廃されることになると思われるが、仮に改廃されなくてもその法律は守られることにはならないし、それに基づく執行もなされないことになる。

憲法は、また、「すべて裁判官は、そのに従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と定めており(76条3項)、それぞれ完全に独立して職権を行うことができるようになっている。しかし、最高裁を最上級裁判所とする審級制度^Cのもとでは、「上級審の裁判所の裁判における判断は、その事件について下級審の裁判所を拘束する」(裁判所法4条)ことになる。こうして最高裁はピラミッド型の裁判所体系の頂点に位置している^Dのである。

また、司法権の独立が憲法上の原理として確認されたことにあわせて、行政機関による裁判官のの禁止(憲法78条)、最高裁による下級審裁判官の (80条)などの規定も置かれ、司法行政権を完全に最高裁に委ねることが憲法の上で明らかにされた。

さらに、憲法は、最高裁が「訴訟に関する手続、、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する」と規定している

(77条)。これは、最高裁が裁判官、裁判所職員、訴訟関係者を拘束する法規を制定できることを認めたものであり、国会による立法権の独占(41条)の例外をなすものである。このような権限が認められるのも、訴訟の実情に詳しい裁判所に訴訟に関する手続や司法事務処理についての規定の制定や改廃を委ねるのが合理的だとの考えに由来するものではあるが、司法権の独立の保障をより強固なものにする側面をもつものである。

このように、憲法のもと、最高裁は、大別して、憲法裁判所、最上級審裁判所、司法行政機関という三つの役割を担うことになったのである。

(出所 滝井繁男『最高裁判所は変わったか 一裁判官の自己検証』(岩波書店、2009年)11頁以下を改変)

問1 文中の空欄(1~7)を埋めるのに最も適切なものを、次の選択肢(a~n)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | | |
|---------|--------|---------|---------|-------|
| a. 1946 | b. 任命 | c. 枢密院 | d. 大審院 | e. 終審 |
| f. 憲法 | g. 指名 | h. 良心 | i. 1947 | j. 信念 |
| k. 弾劾 | l. 弁護士 | m. 懲戒処分 | n. 検察官 | |

問2 下線部Aに関し、次の問に答えなさい。

- (1) 少年法に基づき、少年の保護と更生を目的として少年審判を行う下級裁判所の名称を答えなさい。
- (2) 日本国憲法76条2項は、「特別裁判所は、これを設置することができない」と定めているが、これに対して明治憲法下では特別裁判所の設置が認められていた。明治憲法下で設置が認められていた特別裁判所3つのうち2つを答えなさい。

問3 下線部Bに関し、次の問に答えなさい。

- (1) 違憲立法審査権には、付随的違憲立法審査制（アメリカ型）と抽象的違憲立法審査制（ドイツ型）がある。日本の裁判所の違憲立法審査権については、上記のうちいずれの制度が採用されているか。
- (2) (1)で答えた制度の特徴を30字以内で説明しなさい。

問4 下線部Cに関する説明のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 地方裁判所の第1審判決に不服がある場合に高等裁判所に対して行う上訴を控訴という。
- b. 高等裁判所の第2審判決に不服がある場合に最高裁判所に対して行う上訴を特別上告という。
- c. 裁判所の決定に対して行う上訴を抗告という。

問5 下線部Dのいうように最高裁判所は裁判所の頂点にたつが、最高裁判所の裁判官は、どのような手続で任命され、または罷免されるか。正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 最高裁判所の長たる裁判官は、内閣の指名に基づいて両院の議長が任命する。
- b. 最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、内閣が任命する。
- c. 最高裁判所の裁判官は、国民審査の結果、投票者の多数が罷免を可とした場合、罷免される。

問6 下線部Eの司法権の独立を強化する必要性を認識させる事件が、明治憲法下で生じていた。この事件では、日本を訪問したロシア皇太子に剣で切りつけて重傷を負わせた警官について、内閣が外交上の配慮から死刑を求めたことが問題となった。この事件を何というか。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

第2次世界大戦以降の国際経済の発展には、各国間での財・サービス、資金、そして人の自由な移動が貢献してきた。^A 1944年には、自由な資金の移動を確保するため、国際通貨基金（IMF）の設立が決定され、また、戦後の復興と開発のための資金を提供する 銀行の設立も決定された。さらに1947年には財・サービスの自由な移動を促進するため、関税と貿易に関する一般協定（GATT）が結ばれた。

その後、国際通貨体制は、1971年にアメリカのニクソン大統領が金とドルの交換を停止するドルショックが起き、動揺したが、1973年に 制に移行することによって、安定化した。1980年代前半に、アメリカの「双子の赤字」^Bが拡大した際には、1985年の に基づく協調介入がなされた。貿易自由化については、1986年から1994年にかけて、 ラウンドの交渉が行われ、農産物、サービスおよび知的財産権についても交渉の対象とされた。さらに1995年には、GATTの合意内容を発展させる形で、WTOが発足した。2001年に同機関に加盟した中国^Cのように、自由貿易体制の恩恵を受けて、経済成長を実現する新興国も現れた。

しかし、その後、世界全体での財・サービス、資金、そして人の移動の自由化への動きは停滞し、地域経済統合の動きが目立ってきた。地域経済統合の古典的な例としては、アメリカ、カナダおよびメキシコの間で1994年に発効した がある。さらには、グローバル化の動きに反発する国も現れ、国際的な経済体制は、^D重大な試練に直面している。

問1 空欄（1～5）に入る適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関し、各国間の財・サービス、資金および人の自由な移動の影響に関する次のa～dの説明のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 比較生産費説によれば、2つの国と2つの財のみが存在する場合、一方の国において、2つの財とも、もう一方の国よりも低い費用で生産が可能であれば、両方の財とも前者の国において生産することが望ましい。
- b. 為替レートの決定要因についての考え方はいくつか存在するが、有力な考え方の一つとして、中長期の為替レートは各国の通貨の購買力によって決まるとする購買力平価説が存在する。
- c. 訪日外国人の増加により、我が国のサービス収支の赤字は減少傾向にある。サービス収支は、国際収支においては、資本移転等収支に含まれる。
- d. 我が国においては、2018年12月に、中小・小規模事業者をはじめとした深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるための出入国管理法の改正法が成立した。

問3 下線部Bに関し、「双子の赤字」の2つの赤字とは何か、それぞれ答えなさい。

問4 下線部Cに関し、経済大国となった中国は、現在、陸上・海上の2つのルートを通じて中国と他の国の経済を結びつける経済圏の構想を提唱している。この構想を何と呼ぶか、漢字で答えなさい。

問5 下線部Dに関し、資金の国際間の動きの中には、非課税または低税率等の優遇措置を有する国・地域への多国籍企業による利益の移動が含まれる。カリブ海のケイマン諸島やバミューダ諸島等の、法人の利益に対する税負担がゼロまたは極端に低いことを呼び水にして企業を誘致する国・地域のことを何と呼ぶか、カタカナで答えなさい。

問6 下線部Dに関し、グローバル化の影響とそれに反対する動きに関する次のa～dの説明のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 1987年のルーブル合意以来、国際経済問題を議論する場として、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアおよびオーストラリアからなるG7が開催されてきた。しかし、新興国の急速な経済成長により、先進国のみで解決できない問題も増加し、1999年に新興国も加えたG20が発足した。
- b. 債務危機に陥った国に対し緊急融資を行う際に、国際通貨基金は、コンディショナリティーと呼ばれる条件を付してきたが、厳しい条件だとして、対象国の国民が強く反発する事例が見られるようになった。
- c. イギリスは、EUの有力加盟国で、通貨ユーロも導入していたが、2016年の国民投票で、移民に対する懸念等を背景に、EUからの離脱を選択した。
- d. アメリカにおいては、グローバリゼーションを疑問視し、アメリカ・ファーストを訴えるトランプ政権が成立し、同政権は、太平洋周辺諸国の貿易自由化を進める環太平洋経済連携協定（TPP）を離脱することを表明した。

問7 貿易自由化は、我が国経済にも重要な影響を与えてきた。我が国においては、1991年以降、牛肉・オレンジの輸入自由化が行われた。そのうち、オレンジの果汁については、輸入枠が撤廃され、関税についても、徐々に引き下げられた。この自由化の影響に関する次の問に答えなさい。

- (1) オレンジの果汁の輸入自由化で、当時、日本国内で、主に損害を被った者はどういった人々と考えられるか。15字以内で述べなさい。
- (2) オレンジの果汁の輸入自由化で、当時、日本国内で、主に恩恵を得た者はどういった人々と考えられるか。15字以内で述べなさい。

問8 2012年末に発足した安倍内閣の下、2013年から2017年の間、我が国の名目GDP成長率は暦年で見れば、正の値を続けていたが、ドル建てで見た1人当たりの名目GDPは、2013年の40,444ドルから2017年の38,348ドルに大きく下落している。下記の表を参考にして、この下落の主な理由を40字以内で述べなさい。(なお、下記の表のデータには、解答と直接関係ないものも含まれる。)

暦年	名目GDP 成長率 (%)	総人口 (万人)	円相場 (円/ドル)	完全 失業率 (%)	東証株価 指数	1人当たり GDP (ドル)
2013年	1.7	12,744	97.63	4.0	1302.29	40,444
2014年	2.1	12,726	105.85	3.6	1407.51	38,148
2015年	3.4	12,711	121.03	3.4	1547.30	34,537
2016年	0.9	12,696	108.84	3.1	1518.61	38,790
2017年	1.7	12,675	112.16	2.8	1817.56	38,348

(注) 東証株価指数は、1968年1月4日の株価を100とした時の各年末の値。

(出所 平成29年度国民経済計算年報(令和元年7月)参考図表、完全失業率と東証株価指数は令和元年度経済財政白書)

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

現代の市場経済では、消費者主権と呼ばれるように、企業が生産するものの種類や数量は消費者が決定するとされる。しかし、企業の宣伝活動によって消費者の購買意欲が左右されるという 効果があるといったように、消費者が商品やサービスを購入する際の問題が指摘されてきた。また、企業と消費者の間での「情報の非対称性」から消費者は不利な立場にあり、医薬品や食品、欠陥商品等による被害や、悪質商法によるトラブルが多く発生している。これらは「消費者問題」と呼ばれ、日本^A においても多くの問題が発生してきた。

消費者の権利をどのように保護するかということは、政府の課題として早くから認識され、アメリカではケネディ大統領によって消費者の4つの権利が提唱された。日本では1960年代から消費者運動が活発になったこともあり、1968年には 法が制定され、危害の防止、計量・規格・表示の適正化などが求められた。そして、1970年には国に センターが設置され、苦情処理や商品テスト、消費者教育が行われるようになった。

各種の消費者問題に対する対応も進められ、製品の欠陥・安全性に関する制度の整備もされてきた。1994年に制定された製造物責任法では、企業に がなくても消費者が製品の欠陥を立証すれば、企業に賠償責任があるとする無 責任制度が定められた。また、リコール制度の整備も進められ、企業の責任も重いものとなっている。^C

消費者と企業との間での契約・売買に関しても、1972年に割賦販売法が改正され、1976年に訪問販売法が制定されたように、制度の整備が進められてきた。さらに、^D 2000年に制定された 法では、消費者に不利益を与える条項を無効とし、事業者が重要な情報を伝えないなどの不適切な行為に基づく契約は取り消されることとなった。また、社会問題になってきた多重債務問題に対しては、政府は貸金業規制^E を大幅に強化した。そして、借り入れ総額を年収の3分の1以下に制限するいわゆる 規制も導入された。

これらの消費者保護の行政についても整備が進められ、各種行政機関が設置された。2009年には消費者問題への対応を一元化するために消費者庁が設置され、地方公共

団体については同年に制定された 7 法に基づいて商品の欠陥などを把握した場合には消費者庁に直ちに報告することが義務付けられた。これらの行政体制の整備とあわせ、消費者のあり方についても近年では議論が進められている。

問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関し、日本での消費者問題について書かれた次の文のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 1955年の森永ヒ素ミルク中毒事件の発生を契機として、主婦連合会（主婦連）が結成された。
- b. 1962年のサリドマイド事件とは、米ぬか油へのPCBの混入による被害が発生した事件のことである。
- c. 日本の自動車産業が発展していくにつれ、1970年代後半に初めて欠陥車問題が発生し、社会問題化してきた。

問3 下線部Bに関し、この4つの権利をすべて答えなさい。

問4 下線部Cに関し、リコール制度とはどのような制度か。30字以上50字以内で説明しなさい。

問5 下線部Dに関し、消費者が商品・サービスを購入していても、一定期間内であれば違約金や取消料を支払うことなく消費者が契約を解除できる制度の名称をカタカナで答えなさい。

問6 下線部Eに関し、規制強化によって撤廃されたいわゆるグレーゾーン金利とは何か。30字以内で説明しなさい。

問7 下線部Fに関し、環境に配慮した購入活動を実践する消費者の名称をカタカナで答えなさい。

